

四 半 期 報 告 書

(第99期第1四半期)

自 2020年4月1日

至 2020年6月30日

株式会社ヒガシ^{トゥエンティワン}21

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年8月11日

【四半期会計期間】 第99期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社ヒガシトゥエンティワン

【英訳名】 H I G A S H I T W E N T Y O N E C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 取締役代表執行役社長 児 島 一 裕

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役 田 口 宗 勝

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役 田 口 宗 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	6,155,780	5,536,223	25,111,844
経常利益 (千円)	281,263	214,754	1,055,533
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	179,745	125,533	691,593
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	174,874	139,735	663,445
純資産額 (千円)	7,851,524	8,284,095	8,376,981
総資産額 (千円)	13,740,208	13,500,193	15,338,673
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.00	9.71	53.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.1	61.4	54.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年6月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延に伴い、インバウンド需要の急減や、外出自粛による消費マインドの低下等の影響により、景気の先行きは極めて不透明な状況となっております。

物流業界においては、ネット通販の市場拡大に伴う物流需要が拡大傾向にあるものの、国内労働力の確保や消費税の影響に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な経済活動の抑制など、今後の経営環境への影響が不透明な状況となっております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は55億36百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は1億95百万円（同25.9%減）、経常利益は2億14百万円（同23.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億25百万円（同30.2%減）となりました。営業利益については、新型コロナウイルス感染症の拡大等による影響を受け、景気が急減速するなど運送事業の一部業務等の減少が影響し減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 運送事業

当事業につきましては、売上高は35億89百万円（前年同期比15.9%減）となり、セグメント利益は3億67百万円（同22.8%減）となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、輸送需要が減少したことによるものです。

② 倉庫事業

当事業につきましては、売上高は15億39百万円（前年同期比10.1%増）となり、セグメント利益は2億21百万円（同35.5%増）となりました。これは主に、大口得意先からの庫内業務を受注したことによるものです。

③ 商品販売事業

当事業につきましては、売上高は1億6百万円（前年同期比33.7%減）となり、セグメント損失は0百万円（前年同期は1百万円の利益）となりました。これは主に、Windows10移行に伴う入替特需の終了及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、大口得意先に対するPPC販売が減少したことによるものです。

④ ウェルフェア事業

当事業につきましては、売上高は2億23百万円（前年同期比2.0%増）となり、セグメント利益は28百万円（前年同期は4百万円の損失）となりました。これは主に、福祉用具の貸出しにより売上が増加し、拠点の統廃合による人件費等が減少したことにより、セグメント利益が増加いたしました。

⑤ その他

当事業につきましては、売上高は76百万円（前年同期比29.0%減）となり、セグメント利益は6百万円（同41.8%減）となりました。これは主に、PCのキitting作業等のスポット案件が終了したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ18億38百万円減少し、135億円となりました。資産の主要科目の増減は、現金及び預金が6億69百万円減少し、営業未収入金が回収等により13億21百万円減少し、差入保証金が2020年4月に稼働した大型物流センター（門真）の賃貸借契約に基づく敷金の支払等により1億39百万円増加いたしました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ17億45百万円減少し、52億16百万円となりました。負債の主要科目の増減は、営業未払金が支払い等により12億47百万円減少し、未払法人税等が2億73百万円減少し、長期借入金が1億13百万円減少いたしました。

純資産は利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ92百万円減少し82億84百万円となり、自己資本比率は61.4%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結会計期間では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあるものの、直近では業績への影響は小さくなってきており、一部の事業での持ち直しの兆しもあります。

これを受け、「ヒガシ21グループVISION2030」及び「ヒガシ21グループ中期経営計画2023」を発表いたしました。

長期ビジョン「ヒガシ21グループVISION2030」は、「お客様に最高のサービスをお届けするために変革し続ける企業」の実現に向け、売上高500億円、当社グループの重点事業領域（オフィスサービス事業、3PL事業、ビルデリバリー事業、M&A）の売上高占有率63%を定量目標といたしました。

また、長期ビジョンのスタートアップとしての中期経営計画「ヒガシ21グループ中期経営計画2023」では、SDGsの達成を目標とするESG経営を基本方針とし、模倣困難なヒガシ21グループの強みを“シンカ”させ、売上高300億円を目標とし、さらに高いステージを目指します。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結結果計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続いておりますが、本四半期報告書提出日現在において、経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

当社グループは、中長期的な経営戦略に基づき、主力事業（運送・倉庫）の営業及び業務の拡大を図るため、事業部制を導入しております。事業部間の情報共有化と各地域との連携を更に強化することで、物流事業の拡大を継続することはもとより、当社グループが持つ物流インフラを整備（業務・資本提携）し、新規荷主の開拓と既存荷主の取引拡大並びに新規事業の開発を行っており、重点市場である首都圏・中部圏での業績拡大に努めております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

物流業界は、規制緩和が進み業者間の競争が厳しさを増す一方で、制度や法律の改正による企業倫理や安全・環境問題への対応等、企業として果たすべき役割や責任が大きくなってきております。

当社グループは「安全」と「安心」を大切に物流事業を通じて社会に奉仕することをスローガンに、①商品・サービスの使命、②社会的使命、③経済的使命の3つの使命を経営理念として株主価値の向上を図り、社会に貢献できる会社を目指しております。

なお、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置すると共に「法令遵守マニュアル」を制定し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、内部管理体制の一層の充実を図ることで主要事業許認可関係に対する法令遵守及び交通安全対策並びに環境問題に積極的に対応する方針であります。

また、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の取り扱い」を定めており、関係規程の整備、役員及び従業員の意識向上、内部監査制度の充実等を図り、財務報告に係る内部統制の有効かつ適切な運用・管理に努めております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,264,000	13,264,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	13,264,000	13,264,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月30日	—	13,264,000	—	1,001,996	—	95,950

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 340,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,921,300	129,213	—
単元未満株式	普通株式 2,200	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,264,000	—	—
総株主の議決権	—	129,213	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が42株含まれております。

② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシトゥエン ティワン	大阪市中央区内久宝寺町 三丁目1番9号	340,500	—	340,500	2.57
計	—	340,500	—	340,500	2.57

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,238,920	2,569,757
受取手形	220,891	182,202
営業未収入金	3,993,293	2,672,020
商品	4,747	4,549
その他	321,440	389,192
貸倒引当金	△8,055	△7,294
流動資産合計	7,771,237	5,810,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,235,756	2,200,368
機械装置及び運搬具（純額）	543,575	551,932
土地	2,618,057	2,618,057
その他（純額）	80,385	79,250
有形固定資産合計	5,477,774	5,449,608
無形固定資産		
のれん	260,072	251,498
その他	149,732	151,754
無形固定資産合計	409,805	403,253
投資その他の資産		
投資有価証券	288,854	306,773
差入保証金	1,039,503	1,179,231
退職給付に係る資産	4,076	3,590
その他	394,283	394,080
貸倒引当金	△46,861	△46,771
投資その他の資産合計	1,679,856	1,836,904
固定資産合計	7,567,436	7,689,766
資産合計	15,338,673	13,500,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,412,101	1,164,673
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	506,687	493,873
未払法人税等	372,883	98,885
賞与引当金	224,227	133,678
その他	1,078,311	1,088,674
流動負債合計	5,194,210	3,579,783
固定負債		
長期借入金	813,443	699,472
退職給付に係る負債	38,367	39,220
資産除去債務	255,191	255,458
その他	660,480	642,164
固定負債合計	1,767,481	1,636,314
負債合計	6,961,691	5,216,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,996	1,001,996
資本剰余金	95,950	95,950
利益剰余金	7,489,799	7,382,710
自己株式	△167,073	△167,073
株主資本合計	8,420,672	8,313,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	12,302
退職給付に係る調整累計額	△43,868	△41,790
その他の包括利益累計額合計	△43,690	△29,487
非支配株主持分	—	—
純資産合計	8,376,981	8,284,095
負債純資産合計	15,338,673	13,500,193

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	6,155,780	5,536,223
売上原価	4,956,525	4,363,508
売上総利益	1,199,255	1,172,714
販売費及び一般管理費	935,196	977,160
営業利益	264,058	195,553
営業外収益		
受取利息	100	0
受取配当金	6,443	4,233
受取賃貸料	12,993	12,217
持分法による投資利益	636	—
助成金収入	—	5,966
その他	6,713	3,744
営業外収益合計	26,887	26,163
営業外費用		
支払利息	3,014	2,522
賃貸費用	3,801	3,512
その他	2,866	927
営業外費用合計	9,682	6,962
経常利益	281,263	214,754
特別利益		
投資有価証券売却益	449	—
特別利益合計	449	—
特別損失		
会員権評価損	—	2,800
特別損失合計	—	2,800
税金等調整前四半期純利益	281,713	211,954
法人税等	101,967	86,420
四半期純利益	179,745	125,533
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	179,745	125,533

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	179,745	125,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,033	12,124
退職給付に係る調整額	1,162	2,078
その他の包括利益合計	△4,871	14,202
四半期包括利益	174,874	139,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,874	139,735
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	98,462千円	106,002千円
のれんの償却額	8,573千円	8,573千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,707	14.0	2019年3月31日	2019年6月20日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	232,622	18.0	2020年3月31日	2020年6月18日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエル フェア事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,269,458	1,397,829	160,680	219,453	6,047,421	108,359	6,155,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,269,458	1,397,829	160,680	219,453	6,047,421	108,359	6,155,780
セグメント利益又は損失 (△)	476,276	163,458	1,969	△4,743	636,961	11,633	648,594

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	636,961
「その他」の区分の利益	11,633
全社費用(注)	△384,535
四半期連結損益計算書の営業利益	264,058

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエル フェア事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,589,449	1,539,476	106,556	223,783	5,459,265	76,957	5,536,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,589,449	1,539,476	106,556	223,783	5,459,265	76,957	5,536,223
セグメント利益又は損失 (△)	367,919	221,491	△193	28,028	617,245	6,765	624,011

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	617,245
「その他」の区分の利益	6,765
全社費用(注)	△428,457
四半期連結損益計算書の営業利益	195,553

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	14円00銭	9円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	179,745	125,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	179,745	125,533
普通株式の期中平均株式数(株)	12,836,258	12,923,458

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2020年6月17日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」という。）を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1. 本自己株式処分の目的及び理由

当社は、2020年6月17日開催の取締役会において、当社の取締役、執行役（取締役兼務執行役を除く。）及び執行役員（以下「対象者」といいます。）を対象に、当社の中長期的な企業価値増大への貢献意識を高め、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式を割り当てることを決議いたしました。

2. 本自己株式処分の概要

(1) 処分期日	2020年7月10日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式85,500株
(3) 処分価額	1株につき496円
(4) 処分価額の総額	42,408,000円
(5) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(6) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(7) 割当予定先	当社取締役（社外取締役を含む）10名に対して55,200株 当社執行役（取締役兼務執行役を除く）3名に対して17,000株 当社執行役員6名に対して13,300株
(8) 譲渡制限期間	2020年7月10日から2050年7月9日
(9) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

株式会社ヒガシトゥエンティワン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野	豊	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弓削	亜紀	Ⓔ

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシトゥエンティワンの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシトゥエンティワン及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。